

Indicators Update

2012年1月16日 全7頁

11月機械受注～3ヶ月ぶりのプラス

経済調査部 エコノミスト 増川 智咲
エコノミスト 長内 智

輸出産業の増加が背景にあるが、反動増を考慮して割り引いて見る必要がある

[要約]

- **【概況】3ヶ月ぶりのプラス**：11月の機械受注統計は、輸出産業の増加が全体を押し上げ、見通し達成の確度も高まったことから、総じて見ればポジティブな結果となった。国内の機械設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）も、前月比+14.8%と3ヶ月ぶりのプラスとなり、市場コンセンサス（同+5.1%）を大きく上回った。ただし、3ヶ月移動平均値ベースでは前月比▲0.7%と3ヶ月連続マイナスとなっている。今回の結果は前月からの反動増による影響が大きいため、幾分割り引いて見る必要もあるだろう。
- **【受注の主要内訳】製造・非製造ともにプラス**：需要者別では、製造業が前月比+4.7%、非製造業（船舶・電力を除く）は同+6.2%となり、両者とも高い伸びとなった。増加が目立つのは、「情報通信機械」、「精密機械」である。これは、タイで起きた洪水が、国内での代替生産を促した影響が一部考えられる。ただし、前月からの反動による影響が大きい可能性もあるため、引き続き注視が必要である。弱含み傾向が続いていた外需に関しては、前月比で高い伸び率となり、全体の押し上げに寄与した。しかし今後、外需に関しては、海外経済減速の影響で鈍化する可能性も否定できないため、来月以降も注視したい。
- **【今後の見通し】海外経済の減速が重石**：今後は、中期的に、後ズレしている復興需要に下支えされることで、民需は回復基調を辿ると考えられるが、海外経済の減速が重石となり、回復は緩やかなものとなるだろう。企業は先行きの業況判断において慎重な見方を示しており、設備過剰感が減退する中でも、企業が設備投資を控える可能性が高まっている。この背景には、欧州財政危機や新興国の景況感悪化などの海外経済減速による要因が大きいのだろう。民需（船舶・電力を除く）に先行するOECDの景気先行指数も、前年比で鈍化傾向にあることから、短期的に民需が弱含むリスクを抱えていよう。

【概況】 3ヶ月ぶりのプラス

輸出産業の増加が背景にあるも、反動増による影響を考慮

11月の機械受注統計は、輸出産業の増加が全体を押し上げ、見通し達成の確度も高まったことから、総じて見ればポジティブな結果となった。国内の機械設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）も、前月比+14.8%と3ヶ月ぶりのプラスとなり、市場コンセンサス（同+5.1%）を大きく上回った。ただし、3ヶ月移動平均値ベースでは前月比▲0.7%と3ヶ月連続マイナスとなっている。前月落ち込んだ「非製造業（船舶・電力を除く）」が11月にプラスに転じ、全体の押し上げ要因となった通り、今回の結果は前月からの反動増による影響が大きいと考えられる。この点を考慮して、幾分割り引いて見る必要もあるだろう。

見通し達成の確度が高まる

内閣府による民需（船舶・電力を除く）の10-12月見通しを達成するには、12月に前月比▲10.4%を上回る伸びが必要となる。さらに、前期比ゼロ%の伸びとなるには、12月に前月比+0.5%となる必要があるが、今回の結果を受けて、そのどちらの達成の確度も高まったと言えよう。

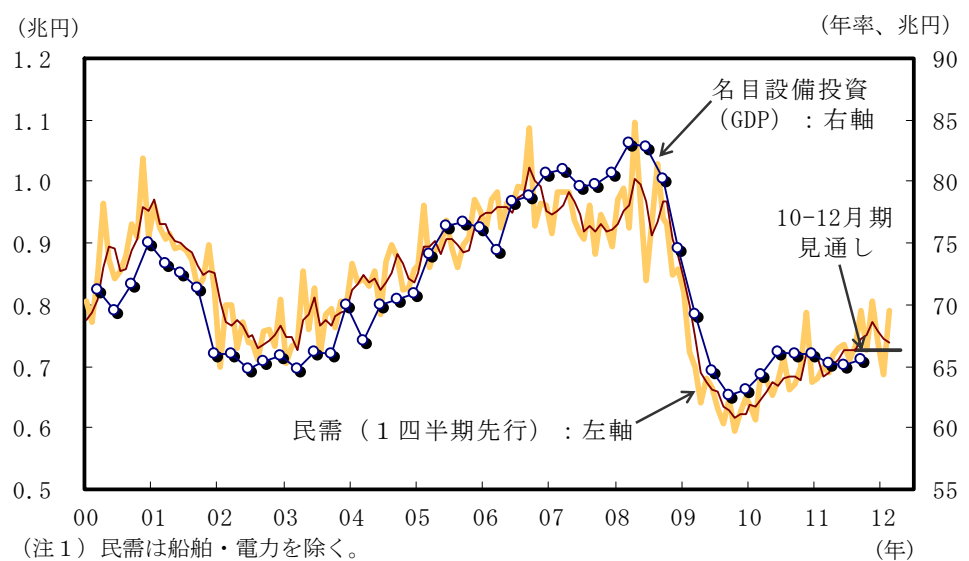
図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2010年	2011年										11月
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
民需（船電を除く）	▲1.3	4.0	1.7	1.0	▲3.3	3.0	7.7	▲8.2	11.0	▲8.2	▲6.9	14.8
コンセンサス												5.1
DIR予想												2.0
製造業	0.2	3.8	3.1	▲0.8	▲2.7	▲1.4	9.3	▲5.2	13.7	▲17.5	5.5	4.7
非製造業（船電を除く）	▲2.6	4.8	1.6	0.1	2.9	▲5.4	15.7	▲1.4	▲6.1	8.5	▲7.3	6.2
外需	1.2	14.1	6.7	▲10.8	▲2.1	▲6.6	▲5.9	▲9.8	32.3	▲21.7	1.6	20.3

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府、Bloombergより大和総研作成

図表 2：機械受注とGDPベースの名目設備投資



（注1）民需は船舶・電力を除く。

（注2）民需の太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

【受注の主要内訳】 製造・非製造ともにプラス

タイの洪水が国内での代替生産を促進した可能性も

需要者別では、製造業が前月比+4.7%、非製造業（船舶・電力を除く）は同+6.2%となり、両者とも高い伸びとなった。製造業は、15業種中12業種が前月比でプラスとなり、プラスとなった業種の数も10月（5業種）よりも増加している。増加が目立つのは、「情報通信機械」、「精密機械」などである。これは、タイで起きた洪水が、国内での代替生産を促した影響が一部考えられる。ただし、前月からの反動による影響が大きい可能性もあるため、引き続き注視が必要である。「自動車・同付属品」に関しては、前月比+15.9%と2ヶ月連続で高い伸びとなった。サプライチェーン寸断からの回復に息切れ感が一時見られていたため、その動きに今後も注目する必要がある。

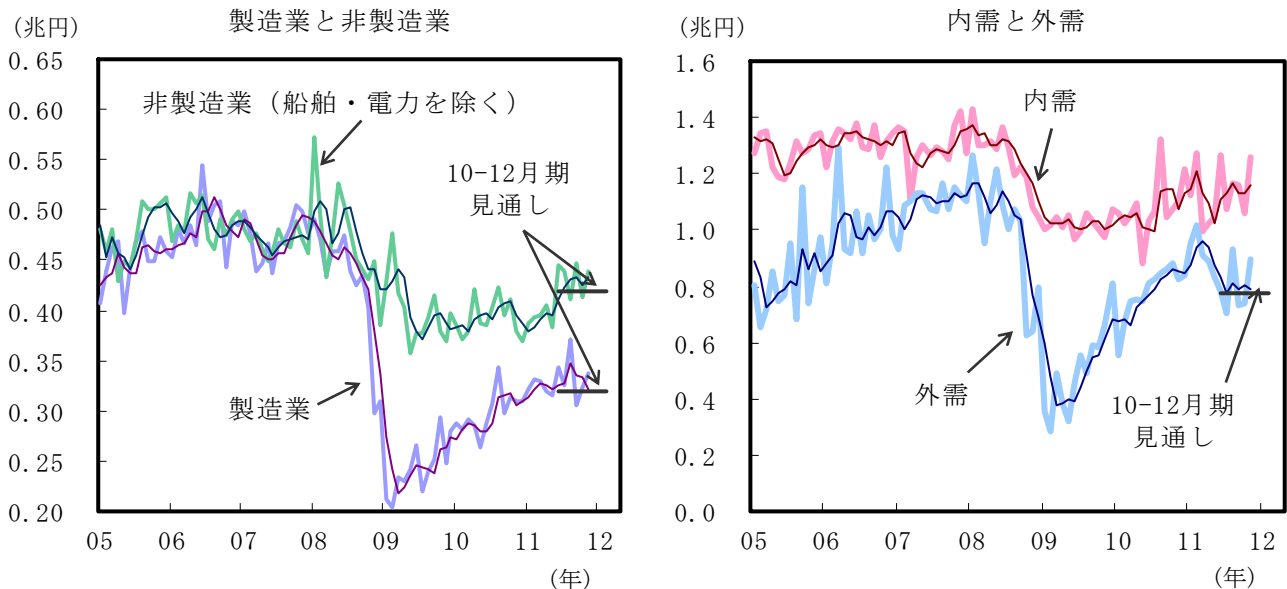
「建設業」については今後も注目

非製造業は、12業種中10業種がプラスとなった。復興需要の息切れが懸念されていた「建設業」が前月比+21%とプラスに転じた。「運輸・郵便」（前月比+105.1%）については、振れが大きいことから割り引いてみる必要があるだろう。

外需は一時的な要因で大きく上昇

弱含み傾向が続いていた外需に関しては、前月比+20.3%と高い伸び率となり、全体の押し上げに寄与した。背景には、原動機が大きく上に振れている点が挙げられ、一時的な影響と捉えられるだろう。実際、3ヶ月移動平均では前月比▲1.7%とマイナスとなっている。今後、外需に関しては、海外経済減速の影響で鈍化する可能性も否定できないため、来月以降も注視したい。

図表3：需要別機械受注（季節調整値）



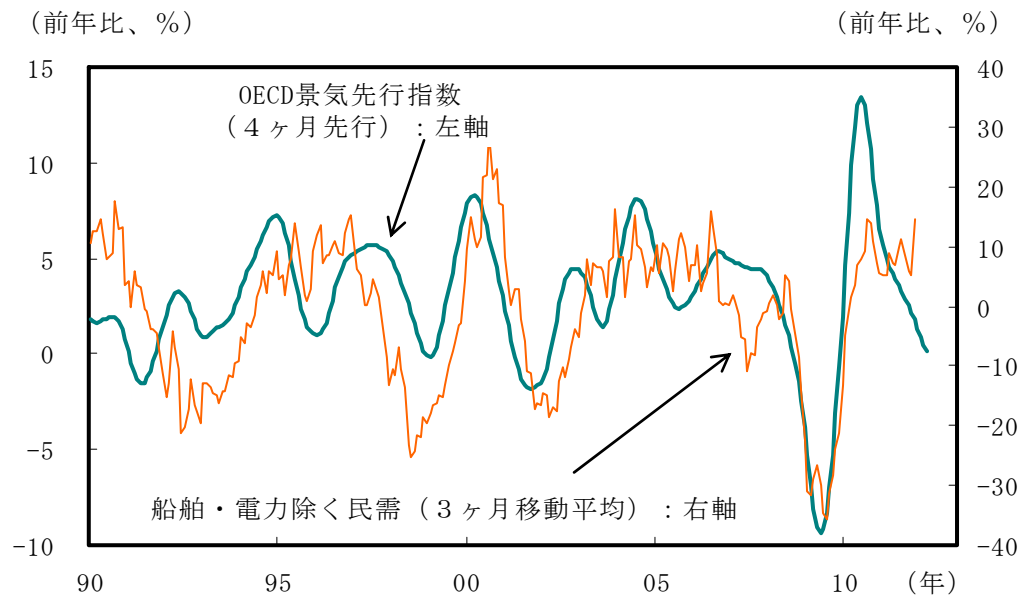
(注) 太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【今後の見通し】海外経済の減速が重石

企業の設備過剰感は減退も、設備投資を控える可能性が高まる

今後は、中期的に、後ズレしている復興需要に下支えされることで、民需は回復基調を辿ると考えられるが、海外経済の減速が重石となり、回復は緩やかなものとなるだろう。12月に発表された日銀短観によると、生産・営業用設備判断DI「先行き」（全産業全規模）が改善傾向にある通り、企業の設備過剰感は減退している。しかし同時に、企業は先行きの業況判断において慎重な見方も示しており、設備過剰感が減退する中でも、企業が設備投資を控える可能性が高まっていることを示唆している。この背景には、欧州財政危機や新興国の景況感悪化などの海外経済減速による要因が大きいだろう。民需（船舶・電力を除く）に先行するOECDの景気先行指数も、前年比で鈍化傾向にあることから、短期的に民需が弱含むリスクを抱えていよう。

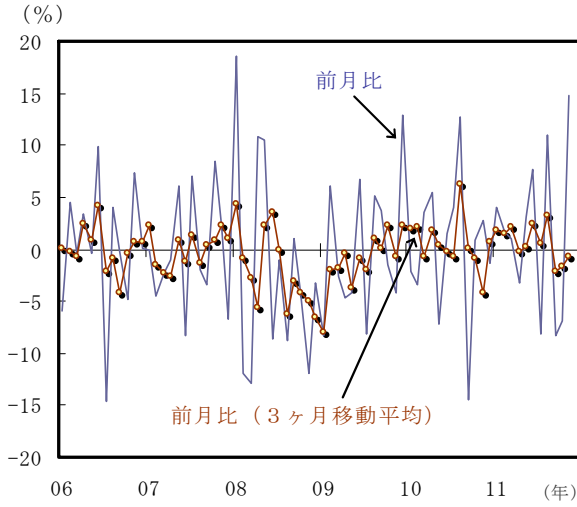
図表4：世界景気と機械受注



(出所) OECD、内閣府統計より大和総研作成

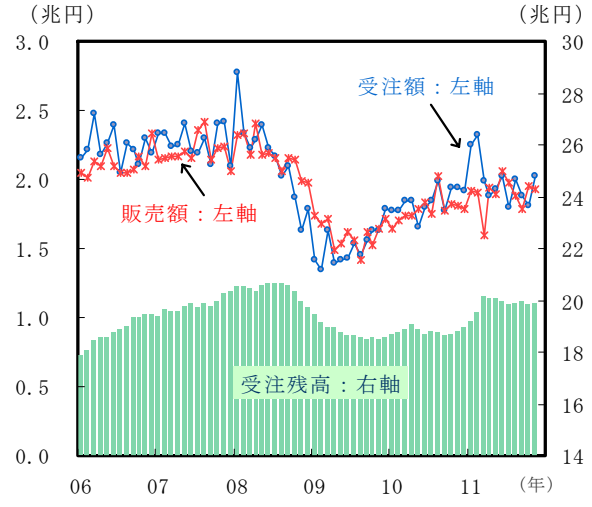
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

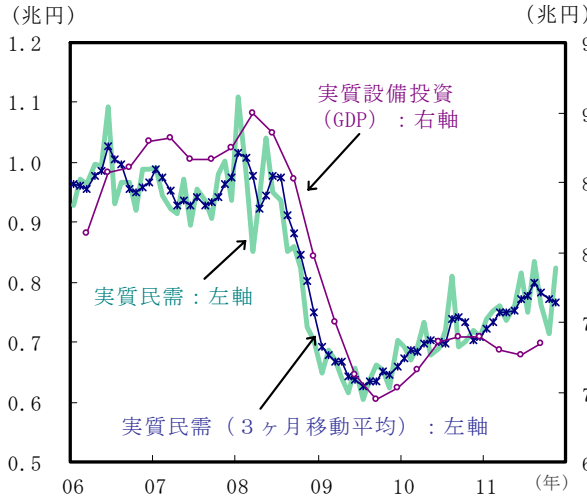


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

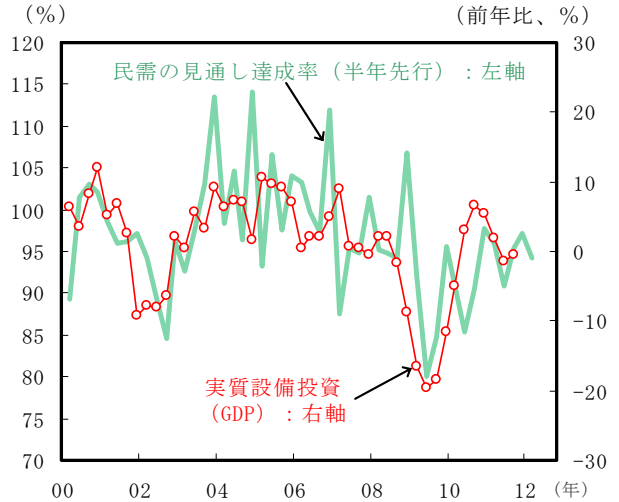


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

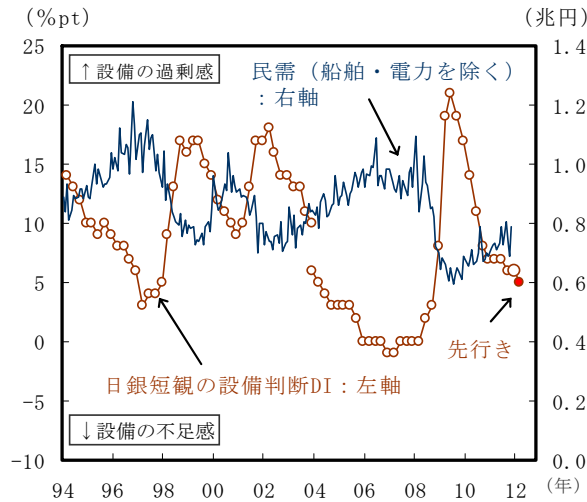


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



機械受注（季節調整値）と設備投資判断DI



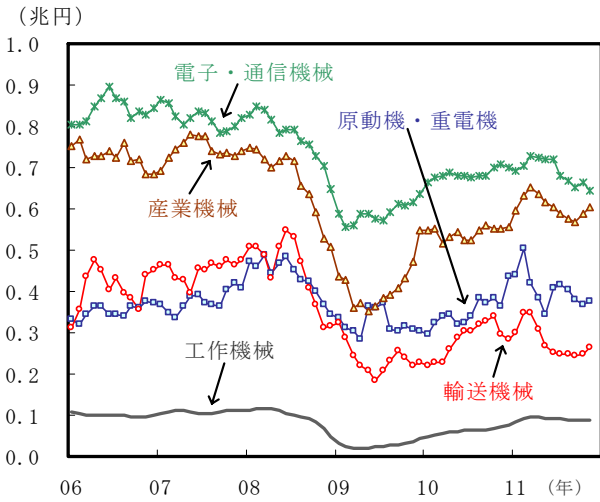
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注



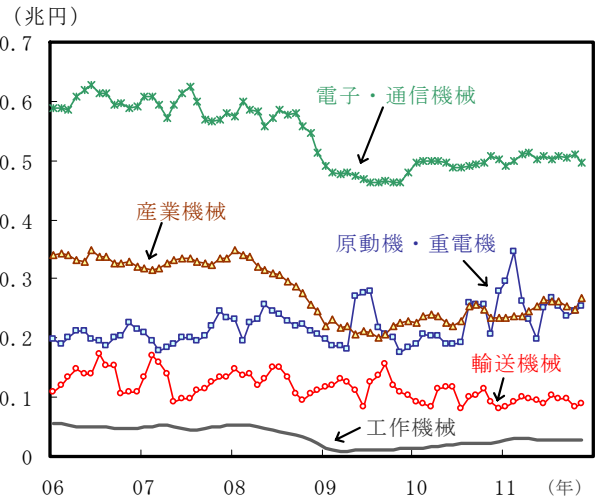
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

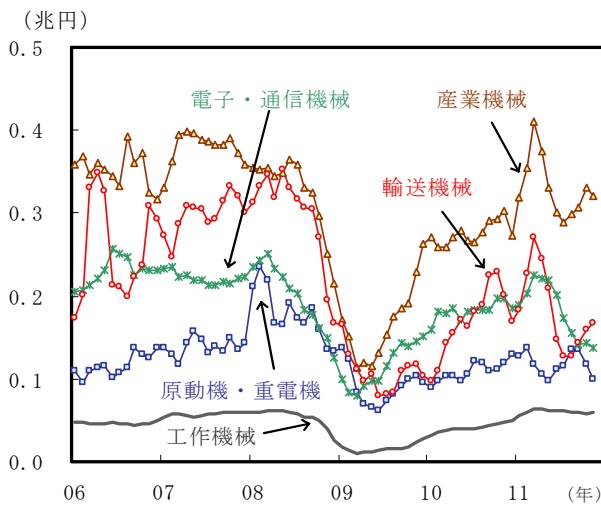


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

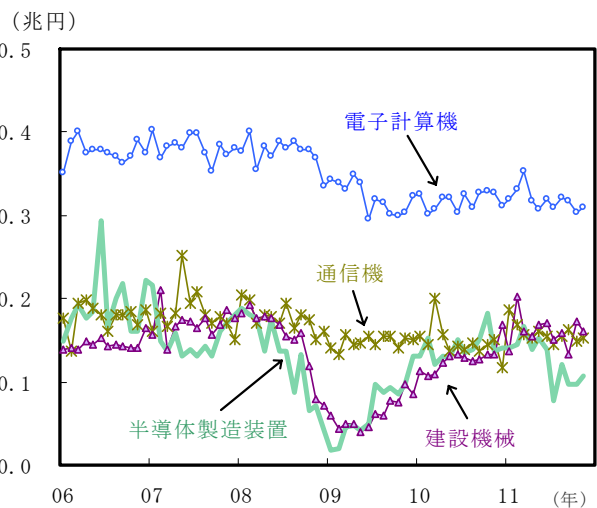


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

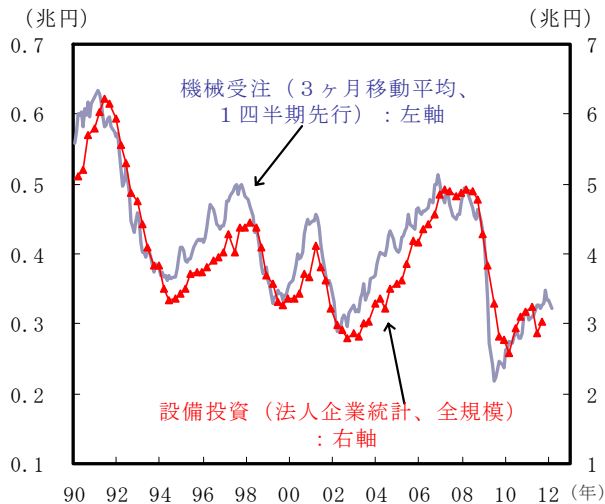


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

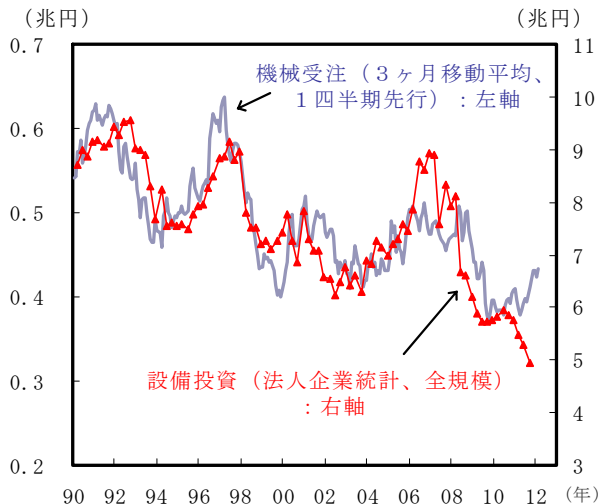


機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



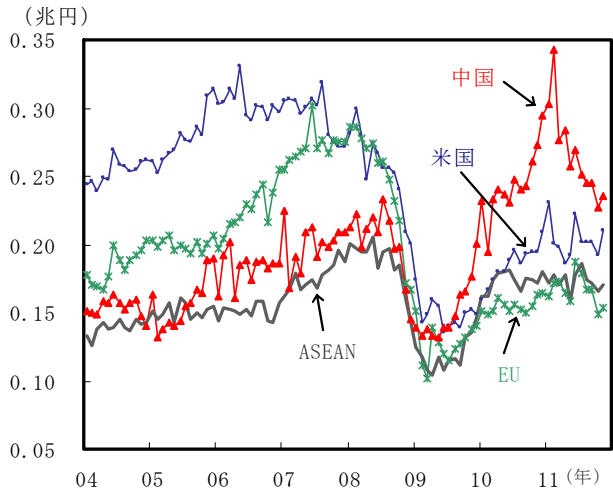
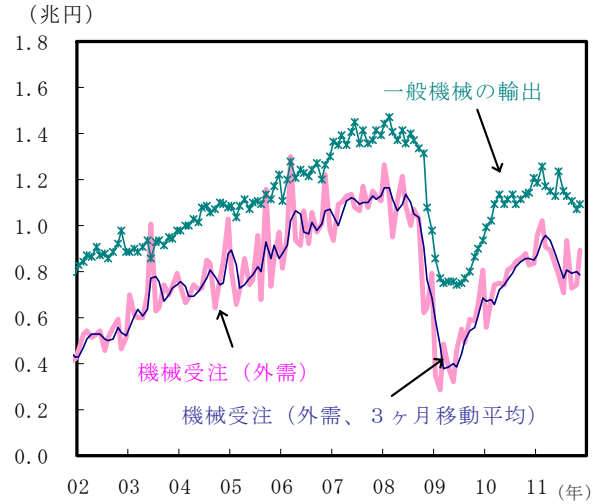
(注) 設備投資の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）



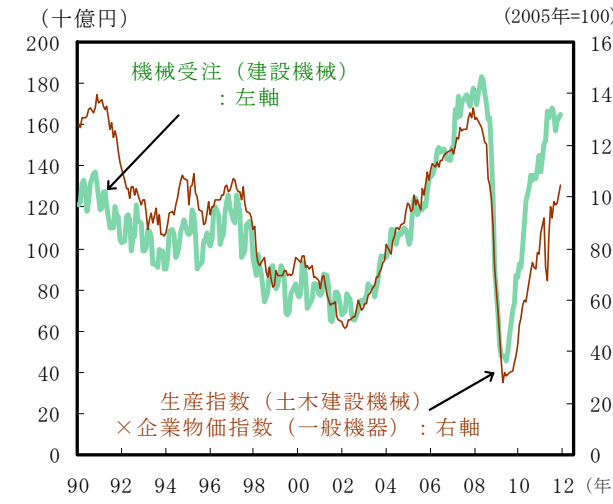
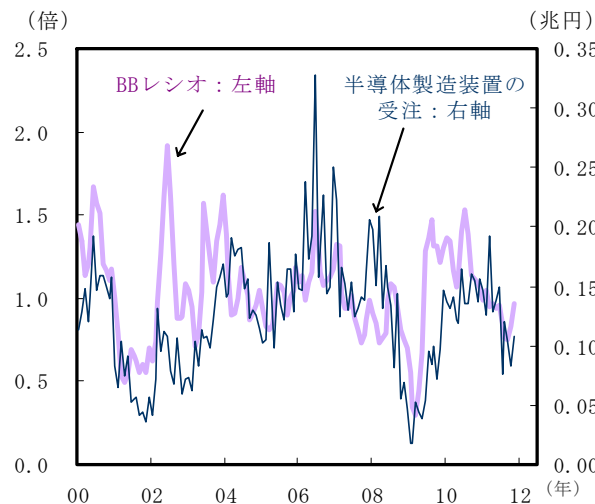
その他

一般機械の輸出と機械受注の外需 (季節調整値) 一般機械の輸出先 (主要国・地域、季節調整値)



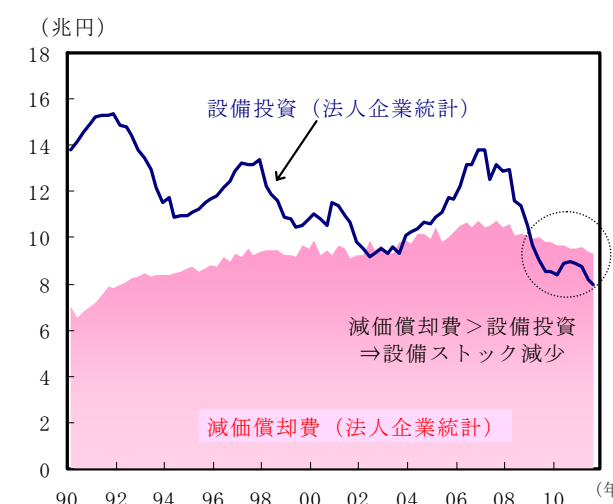
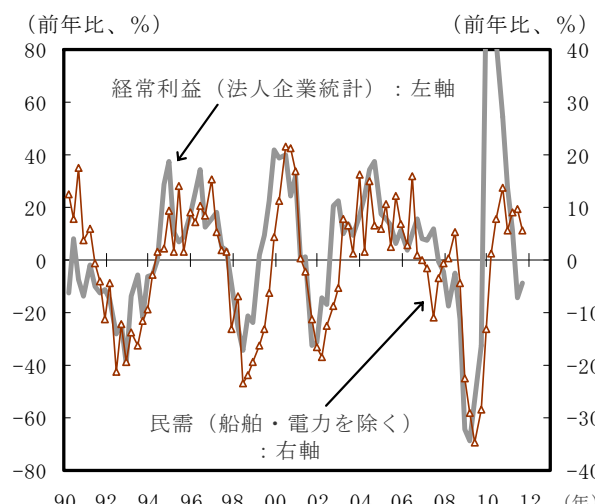
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

半導体製造装置の受注とBBレシオ 機械受注と生産 (建設機械)



(注) 設備投資の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、日本半導体製造装置協会、経済産業省統計、日本銀行統計より大和総研作成

企業収益と機械受注 (前年比) 設備投資と減価償却費 (季節調整値)



(注) 法人企業統計は、全規模・全産業 (金融・保険業を除く) ベース。減価償却費の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成